

山梨県知事 殿

申請者 住所 山梨県甲府市丸の内〇丁目××一×
氏名 株式会社山梨
代表取締役 山梨 太郎
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金(環境改善コース)実績報告書

令和8年6月16日付け〇〇第△△△△号による交付決定に係る事業の実績について、山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金(環境改善コース)交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり報告します。

	補助対象経費	補助金額
交付決定	1,538,000円	1,230,000円
実績	1,538,000円	1,230,000円
差引	0円	0円

添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に〇を入れてください。4～8は該当する場合のみ）

提出書類		確認欄
1	事業完了報告書（様式第1号の2）	〇
2	収支決算書（様式第1号の3）	〇
3	経費の支出に関する書類（納品書・領収書等の写し及び写真）	〇
4	賃金引上げ対象労働者の賃金台帳の写し（引き上げ前6カ月及び引上げ後） ※交付申請時に提出していない場合	〇
5	事業場内最低賃金規定した就業規則（労働基準監督署の受付印のあるもの）等の写し※交付申請時に提出していない場合	〇
6	キャリアアップ助成金支給決定通知書の写し（キャリアアップ助成金 様式第5号） ※交付申請時に提出していない場合	-
7	豊かさ共創スリムアップ実践企業の認証書の写し ※交付申請時に提出していない場合	〇
8	キャリアアップパーシティの講座修了証の写し ※交付申請時に提出していない場合	〇

※添付漏れがある場合は提出されませんので、確認のうえ提出してください。

振込先口座 ※口座は申請者と同一の名義であること。

金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店
預金種別	1 普通	2 当座	
口座番号	× × × × × × ×	7ケタ未満の場合は先頭に0を記入	
口座名義	カ) ヤマナシ ダイヒョウトリシマリヤク ヤマナシタロウ		

- ・事業完了が分かる書類：請求書・納品書、工事の場合は工事完了報告書等
- ・支払いの完了が分かる書類：領収書、口座振込依頼書等
- ・完了後の写真 の3種類を添付
- ※申請書提出時の見積書と同様に、内訳が分かる書類が望ましい。
- ※コンサルティングの場合の必要書類は募集要領を参照

山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金 (環境改善コース) 事業計画 (完了報告) 書

1	申請企業の規模等		①資本金 又は 出資の総額	1,000,000 円	②企業全体で常時 使用する労働者の 数 (※1)	25 人
			③本店 所在地	甲府市丸の内〇丁目××ー×		
2 (個人事業主は記入不要) 株主等一覧表	株主名又は出資者名		所在地		大企業 (※2)	出資比率 (%) (合計 100%)
	1	山梨二郎	山梨県甲府市丸の内〇ー〇			40%
	2	山梨三郎	山梨県甲府市丸の内〇ー〇			30%
	3	山梨四郎	山梨県甲府市丸の内〇ー〇			30%
	4					
	5					
	6	ほか 人				
<ul style="list-style-type: none"> 出資比率の高い株主又は出資者の順に記載し、6番目以降は「ほか〇人」として記入してください。 大企業 (みなし大企業を含む) の場合は、『大企業』の欄に「〇」を記入してください。 確定している (申告済みの) 直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えるか、右欄のいずれかに「〇」を記入してください。 					超える	・ 超えない
3 う事業場 賃金アップ環境改善を行	①事業場の名称		山梨食堂 甲府店			
	②所在地		〒400-0032 甲府市中央〇丁目××ー×			
	③電話番号		055-232-××××	④常時使用する労働者の数		10 人
	⑤事業内容		飲食店			
	産業分類		大分類	M 宿泊業、飲食サービス業	中分類	76 飲食店
4 補助事業の概要						
(1) 賃金引上計画						
ア 事業場内最低賃金引き上げ計画 (実績) (※3)		①引上げ前の事業場内最低賃金 1,100 円 ②賃金計算期間・支払日 1 日～月末・翌月 10 日支払 ③引上げ年月日 令和 8 年 6 月 1 日				
※④引上げ労働者の内訳が多い場合は、適宜行を追加するか、別紙 (様式任意) に記載すること。						

④引上げ労働者数 2 人

【内訳】

氏名	(A)引上げ前賃金	(B)引上げ後賃金	引上げ額 (B-A)
〇〇 〇〇	1,100 円	1,130 円	30 円
△△ △△	1,120 円	1,155 円	35 円

イ 事業場内最低賃金規定を定めた就業規則等

※実施計画時には案を記載すること。
※就業規則の変更が完了している場合は就業規則の写しを提出すること。

(事業場内最低賃金)

第〇条 当事業場における最も低い賃金額は時間給または時間換算額 1,130 円とする。ただし、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 7 条に基づく最低賃金の減額の特例許可を受けた者を除く。
2 前項の賃金額には、最低賃金法第 4 条第 3 項に定める賃金を参入しない。また、時間換算額の算出方法は、最低賃金法施行規則第 2 条の定めるところによる。

実際に支払いをした金額を記載（消費税抜き）

(2) 事業実施計画（結果）

必要性、内容及び実施方法

実施時期

費用見込（実績）額

【実施結果時】

- ①設備投資など環境改善計画の内容
2 台の和式トイレから洋式トイレへ改修した。
- ②計画の実施による環境改善の効果
トイレを洋式化したことによって、従業員が使用する際足腰への負担が軽減され利用しやすくなった。
また、高齢の従業員については、利用控えなどが解消され、利便性の向上につながった。

実際に事業を行った時期を記載

設備等納品、対象経費支払、賃上げがすべて完了した日を記載

トイレ本体（2 台）：800,000 円
設置工事費：（機器撤去費・廃材費は含めず）
500,000 円
材料費：200,000 円
諸経費：38,000 円

事業費見込（実績）額合計

1,538,000 円

(3) 事業完了（予定）期日(※4)

令和 8 年 9 月 30 日

5 申請日の前日又は賃金引上げ日の早い方の日から起算して 6 箇月前の日から申請日までの解雇等の状況 (※5)

なし

6 補助事業に係る他の補助金の受給、申請の有無

有・**無**

有の場合、補助金の名称及び所管部署

補助金名：
所管部署：

7 消費税の取扱い	・一般課税事業者 ・簡易課税事業者 ・免税事業者
8 キャリアアップ助成金支給決定の有無 (令和7年4月1日以降)	有・無
9 キャリアアップ・ユニバーシティの講座受講の有無 (令和8年4月1日以降 ※受講予定を含む)	有・無

※1 常時使用する従業員の数には、事業主、法人の役員、臨時の従業員（日雇い、2カ月以内の雇用、4カ月以内の季節的業務の雇用）及び試用期間中の従業員は含まれません。

※2 大企業とは中小企業基本法に規定する中小企業事業者以外の者で補助対象事業者該当しません。また、次の者は「みなし大企業」に該当するため、補助対象事業者該当しません。

(ア) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業事業者

(イ) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業事業者

(ウ) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業事業者

(エ) 発行済株式の総数又は出資金額の総額を上記(ア)～(ウ)に該当する中小企業事業者が所有している中小企業事業者

(オ) 上記(ア)～(ウ)に該当する中小企業事業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業事業者

なお、上記の他、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が1.5億円を超える場合も補助対象事業者該当しません。

※3 賃金引上げ(就業規則等の改正及び適用)は、令和8年3月14日以降であれば実施時期を問わない。ただし、引き上げた賃金は、原則として事業実績報告書の提出日までに支払う必要がある。

※4 事業完了予定期日とは、①導入機器等の納品日、②助成対象経費の支払完了日、③賃金引上げ日のいずれか遅い日

※5 解雇等とは、解雇(天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨記載してください)のほか、①その者の非違によることなく勸奨を受けて又は主として企業経営上の理由により退職を希望する労働者の募集を行い、労働者が退職した場合②当該事業場の労働者の時間当たりの賃金額の引き下げを行った場合③所定労働時間の短縮又は所定労働日の減少(天災事変その他やむを得ない事由のために事業の正常な運営が不可能となった場合又は法定休暇の取得その他労働者の都合による場合を除く。)を内容とする労働契約の変更による、月当たりの賃金額の引き下げを行った場合

連絡 担当者	部署名	株式会社山梨 総務課	職・氏名	□□ □□
	電話番号	055(×××)××××	メールアドレス	××××@××.jp

様式第1号の3 (第4条、第12条関係)

山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金(環境改善コース) 収支予算(決算)書

1 収入の部

予算額は交付申請時
(変更申請を行った場合
は変更申請時)と一致

決算額は実際に支
払った金額を記載

(単位:円)

区分	予算額	決算額※1	資金の調達先
県補助金※2	1,230,000	1,230,000	
自己資金	308,000	308,000	
借入金			
その他			
合計	1,538,000	1,538,000	

2 支出の部

消費税抜金額を記載

積算根拠を記載

(単位:円)

区分	予算額	決算額※1	備考※3
造作費	1,538,000	1,538,000	トイレ本体(2台): 800,000円 設置工事費:(機器撤去 費・廃材費は含めず) 500,000円 材料費:200,000円 諸経費:38,000円
合計	1,538,000	1,538,000	

※1 予算時(交付申請)は、決算額欄は空欄としてください。

※2 様式第1号の交付申請額を記載してください。

※3 備考欄には区分ごとに積算根拠を記載してください。なお、欄が足りない場合は、別葉として添付しても構いません。